



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 2910 URL <http://www.rockfield.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩田 弘三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊澤 修 TEL 078-435-2800
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月27日 配当支払開始予定日 平成29年7月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	50,720	1.6	3,020	18.5	3,064	18.6	2,084	28.6
28年4月期	49,935	2.2	2,548	28.9	2,584	28.8	1,621	36.7

(注) 包括利益 29年4月期 2,129百万円 (38.6%) 28年4月期 1,536百万円 (20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	78.48	—	8.1	9.3	6.0
28年4月期	61.05	—	6.6	8.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 ー百万円 28年4月期 ー百万円

(注) 1. 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。
 2. 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	32,848	26,403	80.4	994.09
28年4月期	30,945	24,937	80.6	938.91

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	3,817	△1,285	△895	13,009
28年4月期	3,578	△1,370	△903	11,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期	—	18.00	—	32.00	50.00	664	41.0	2.7
29年4月期	—	9.00	—	23.00	32.00	849	40.8	3.2
30年4月期(予想)	—	9.00	—	23.00	32.00		37.8	

(注) 1. 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

2. 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年4月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,365	2.4	1,257	△0.3	1,280	△1.0	876	△1.5	33.00
通期	52,246	3.0	3,274	8.4	3,304	7.8	2,247	7.8	84.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年4月期	26,788,748株	28年4月期	26,788,748株
② 期末自己株式数	29年4月期	228,699株	28年4月期	228,490株
③ 期中平均株式数	29年4月期	26,560,104株	28年4月期	26,560,514株

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年4月期の個別業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	50,574	1.6	3,045	17.9	3,084	18.1	2,105	27.7
28年4月期	49,781	2.1	2,584	25.7	2,611	24.7	1,648	51.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	79.26	—
28年4月期	62.08	—

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年4月期	32,915	26,480	26,480	24,986	80.5	997.00	940.77	
28年4月期	30,983	24,986	24,986	24,986	80.6	940.77	940.77	

(参考) 自己資本 29年4月期 26,480百万円 28年4月期 24,986百万円

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成29年6月12日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は、説明会開催後、速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(開示の省略)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年5月1日～平成29年4月30日)におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策及び金融政策による雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「The Mirai Salad Company」を目指し、お客様にご満足いただける売場づくりに継続して取り組んでまいりました。また、曜日別・時間帯別にお客様ニーズに沿った商品、クリスマスや歳時記などイベントに合わせた高付加価値商品を導入・品揃えしたことにより客単価がアップし、売上高と営業利益の伸長に繋がりました。

「駅ビル」「駅ナカ」立地の店舗では、駅の持つ集客力や利便性を活かし、従来の量り売りを中心とした販売方法から、パック化した商品を中心に販売する方法に取り組みました。「都心」立地の店舗においても、多段オープンケースの導入を推進し、パック化した商品の販売を強化することで、夕方の混雑時にクイックで買い物ができるようにするなど、お客様の満足度向上に取り組ましました。

「郊外」立地の店舗では、お客様の多様なニーズにお応えするため、RF1、いとはん、融合などの商品を組み合わせさせたセレクトショップの「グリーン・グルメ」ブランドへの業態変更を継続して行いました。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

ブランド		平成28年4月期		平成29年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
RF1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	19,659	39.4	19,315	38.1	98.2
	フライ	7,912	15.8	7,480	14.7	94.5
	その他そうざい	6,779	13.6	7,353	14.5	108.5
	小計	34,351	68.8	34,149	67.3	99.4
グリーン・グルメ		5,855	11.7	6,828	13.5	116.6
いとはん		3,819	7.7	3,778	7.5	98.9
神戸コロッケ		2,801	5.6	2,859	5.6	102.1
ベジテリア		1,551	3.1	1,546	3.0	99.6
融合		1,133	2.3	1,219	2.4	107.5
その他		422	0.8	339	0.7	80.3
合計		49,935	100.0	50,720	100.0	101.6

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、「食と健康」をテーマに、サラダを中心とした健康的な食生活・食習慣の提案として、ヘルシーマガジンの発行など広く健康情報を発信いたしました。野菜高騰の際には緑の30品目サラダなどの定番商品が多くのお客様に支持されました。またオープンを使用した焼きたてメニューとサラダとの食卓提案の強化や、朝食など新たな需要の創造を目的とした品揃えが売場の活性化につながりました。その結果、売上高は34,149百万円(前期比0.6%減)となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、セレクトショップとしてRF1ブランドのサラダを中心とした品揃えに、「いとはんフェア」「融合フェア」の販売促進を定期的実施し、他の単独ブランド店舗と差別化を図ったことが客数と客単価の増加に繋がりました。また、第43期より進めておりました「RF1」ブランドから「グリーン・グルメ」ブランドへの業態変更の影響により、売上高632百万円がRF1からグリーン・グルメの売上高となりました。その結果、売上高は6,828百万円(前期比16.6%増)となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、「一汁二菜プラス和さらだ」という現代版の一汁三菜の考え方を取り入れた食卓を継続して提案するとともに、京都産筍や菜の花、長崎県産天然ぶりなど四季の食材を楽しむ品揃えを展開いたしました。またホワイトアスパラガスやクレソンなどを使用した新しいテイストの和さらだの展開にもチャレンジいたしました。その結果、売上高は3,778百万円(前期比1.1%減)となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、コロッケを中心とした品揃え強化策として、神戸牛や大海老を使用した高付加価値コロッケや塩たまねぎや徳島県産れんこん、春キャベツなど旬の素材を使用した商品の展開を行いました。その結果、売上高は2,859百万円(前期比2.1%増)となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、「KENKOサービス・野菜習慣」をテーマに、定番野菜ジュースにシールド乳酸菌[®]を加えた新しいジュースや、季節野菜のチカラを活かしたジュースの強化に取り組みました。また1日分の野菜が摂れるスープや10種野菜のグリーンポタージュなど翌日以降もお楽しみいただける商品も積極的に販売強化しました。その結果、売上高は1,546百万円(前期比0.4%減)となりました。

「融合」ブランドにおきましては、アジア料理独特の調味料やスパイス&ハーブを感じるメニューを特集するなど、アジア料理と健康に関する情報発信に継続して取り組みました。なかでも、パクチー、空心菜、タンドリーチキンといった東南アジアの素材やテイストを感じる商品が年間を通して好調に推移しました。その結果、売上高は1,219百万円(前期比7.5%増)となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は50,720百万円(前期比1.6%増)、営業利益は3,020百万円(前期比18.5%増)、経常利益は3,064百万円(前期比18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,084百万円(前期比28.6%増)となりました。

なお、当社グループはそうざい事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べて1,903百万円増加し、32,848百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,631百万円、売掛金の増加113百万円、リース資産の増加200百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末と比べて438百万円増加し、6,445百万円となりました。これは主に、未払金の増加40百万円、未払法人税等の増加36百万円、賞与引当金の増加62百万円、リース債務の増加207百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末と比べて1,465百万円増加し、26,403百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は80.4%、1株当たり純資産額は994円09銭となりました。なお、当社は平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,631百万円増加し、13,009百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,817百万円(前期比238百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益3,064百万円(前期比509百万円の増加)、減価償却費1,604百万円(前期比42百万円の減少)、法人税等の支払額1,046百万円(前期比293百万円の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,285百万円(前期比85百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,138百万円(前期比165百万円の増加)、長期前払費用の取得による支出178百万円(前期比129百万円の減少)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、895百万円(前期比7百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払による支出664百万円(前期比63百万円の増加)、リース債務の返済による支出267百万円(前期比24百万円の減少)等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率(%)	80.6	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	140.9	143.8
債務償還年数(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,289.9	4,965.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率(時価ベース)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移すると期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

中食業界におきましては、少子高齢化や単身世帯、働く女性の増加といったライフスタイルの変化により食の多様化が進み、中食市場は確実に拡大しております。しかしながら、異業種からのサラダ専門店などへの新規参入やコンビニエンスストアや食品スーパーのそごいの販売強化による競争は更に激化するとともに、人材確保難によるパートタイマー・アルバイト等の時給単価上昇など、経営環境は一層厳しさを増すものと思われま

す。このような環境の中、当社グループにおきましては、「The Mirai Salad Company」を目指し、野菜の持つチカラと創業以来培ってきた技術力を活かした商品開発を行い、そごいを通じて健康で豊かなライフスタイルの提案を継続して行うとともに、食卓提案を通じた客単価アップと少人化モデル構築に向けた売り方・見せ方・モノづくりの変革に取り組んでまいります。また、人材育成による更なる経営体制の強化と企画開発力と情報発信力の強化による新価値創造に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は52,246百万円(前期比3.0%増)、営業利益は3,274百万円(前期比8.4%増)、経常利益は3,304百万円(前期比7.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,247百万円(前期比7.8%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、そのために効率的な経営を行い、収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当23円とする案を第45回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は中間配当1株につき9円と合わせて32円となり、配当性向は、40.4%となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間32円(第2四半期末9円、期末23円)を予定しております。

なお、今後も、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内の比重が高いことから会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,777	13,409
売掛金	4,171	4,285
製品	67	58
仕掛品	77	75
原材料及び貯蔵品	481	420
繰延税金資産	299	328
その他	221	227
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,096	18,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,716	17,032
減価償却累計額	△9,789	△10,223
建物及び構築物(純額)	6,927	6,808
機械装置及び運搬具	3,015	3,318
減価償却累計額	△2,073	△2,262
機械装置及び運搬具(純額)	941	1,055
土地	2,948	2,948
リース資産	1,033	1,122
減価償却累計額	△561	△450
リース資産(純額)	471	672
建設仮勘定	4	81
その他	2,635	2,748
減価償却累計額	△2,133	△2,191
その他(純額)	502	557
有形固定資産合計	11,795	12,123
無形固定資産		
ソフトウェア	335	215
その他	22	21
無形固定資産合計	357	237
投資その他の資産		
投資有価証券	469	440
差入保証金	537	562
繰延税金資産	96	96
その他	601	592
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,695	1,682
固定資産合計	13,848	14,043
資産合計	30,945	32,848

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,257
1年内返済予定の長期借入金	78	6
リース債務	233	274
未払金	1,238	1,278
未払費用	1,364	1,385
未払法人税等	700	737
賞与引当金	663	725
その他	65	62
流動負債合計	5,568	5,727
固定負債		
長期借入金	9	118
リース債務	294	461
資産除去債務	135	139
固定負債合計	438	718
負債合計	6,007	6,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	13,643	15,063
自己株式	△210	△211
株主資本合計	24,837	26,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	90
為替換算調整勘定	62	54
その他の包括利益累計額合計	99	145
純資産合計	24,937	26,403
負債純資産合計	30,945	32,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	49,935	50,720
売上原価	20,835	20,727
売上総利益	29,100	29,993
販売費及び一般管理費	26,551	26,973
営業利益	2,548	3,020
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	7
保険配当金	1	12
為替差益	6	3
受取補償金	4	6
その他	17	14
営業外収益合計	39	45
営業外費用		
その他	4	1
営業外費用合計	4	1
経常利益	2,584	3,064
特別損失		
固定資産除却損	9	—
役員退職功労金	20	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前当期純利益	2,554	3,064
法人税、住民税及び事業税	955	1,031
法人税等調整額	△22	△51
法人税等合計	933	979
当期純利益	1,621	2,084
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,621	2,084

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	1,621	2,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	52
為替換算調整勘定	△12	△7
その他の包括利益合計	△84	45
包括利益	1,536	2,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536	2,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	12,619	△210	23,814
当期変動額					
剰余金の配当			△597		△597
親会社株主に帰属する当期純利益			1,621		1,621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,023	△0	1,023
当期末残高	5,544	5,861	13,643	△210	24,837

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109	75	184	23,998
当期変動額				
剰余金の配当				△597
親会社株主に帰属する当期純利益				1,621
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△12	△84	△84
当期変動額合計	△71	△12	△84	938
当期末残高	37	62	99	24,937

当連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	13,643	△210	24,837
当期変動額					
剰余金の配当			△664		△664
親会社株主に帰属する当期純利益			2,084		2,084
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,420	△0	1,420
当期末残高	5,544	5,861	15,063	△211	26,257

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37	62	99	24,937
当期変動額				
剰余金の配当				△664
親会社株主に帰属する当期純利益				2,084
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△7	45	45
当期変動額合計	52	△7	45	1,465
当期末残高	90	54	145	26,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,554	3,064
減価償却費	1,646	1,604
賞与引当金の増減額(△は減少)	169	62
受取利息及び受取配当金	△9	△8
固定資産除却損	9	—
売上債権の増減額(△は増加)	△261	△114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30	71
仕入債務の増減額(△は減少)	25	33
その他	219	142
小計	4,323	4,855
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△753	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,578	3,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420	△420
定期預金の払戻による収入	420	420
有形固定資産の取得による支出	△972	△1,138
無形固定資産の取得による支出	△64	△39
長期前払費用の取得による支出	△308	△178
差入保証金の差入による支出	△28	△35
差入保証金の回収による収入	8	7
投資有価証券の売却による収入	—	100
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	115
長期借入金の返済による支出	△10	△78
リース債務の返済による支出	△291	△267
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△600	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,297	1,631
現金及び現金同等物の期首残高	10,079	11,377
現金及び現金同等物の期末残高	11,377	13,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田(上海)餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社コウベデリカテッセン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては平成29年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	6年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成28年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。基準日が平成28年4月30日以前の配当金支払額の記載内容は、株式分割前の株式数を基準としております。

前連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	114,081	164	—	114,245
合計	114,081	164	—	114,245

(注) 普通株式の自己株式の増加164株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	358	27	平成27年4月30日	平成27年7月30日
平成27年12月10日 取締役会	普通株式	239	18	平成27年10月31日	平成28年1月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	32	平成28年4月30日	平成28年7月29日

当連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,788,748	—	—	26,788,748
合計	26,788,748	—	—	26,788,748
自己株式				
普通株式(注)	228,490	209	—	228,699
合計	228,490	209	—	228,699

(注) 普通株式の自己株式の増加209株は单元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月28日 定時株主総会	普通株式	424	32	平成28年4月30日	平成28年7月29日
平成28年12月9日 取締役会	普通株式	239	9	平成28年10月31日	平成29年1月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月27日 定時株主総会	普通株式	610	利益剰余金	23	平成29年4月30日	平成29年7月28日

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)及び当連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	938.91円	994.09円
1株当たり当期純利益金額	61.05円	78.48円

- (注) 1. 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,621	2,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,621	2,084
期中平均株式数(株)	26,560,514	26,560,104

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,712	13,357
売掛金	4,154	4,269
製品	67	58
仕掛品	77	75
原材料及び貯蔵品	478	418
前払費用	151	154
繰延税金資産	299	328
その他	69	71
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	17,009	18,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,621	6,489
構築物	306	318
機械及び装置	921	1,042
車両運搬具	20	13
工具、器具及び備品	483	546
土地	2,948	2,948
リース資産	471	672
建設仮勘定	4	81
有形固定資産合計	11,776	12,112
無形固定資産		
商標権	2	1
ソフトウェア	335	215
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	357	237
投資その他の資産		
投資有価証券	356	327
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	164	164
長期前払費用	508	497
差入保証金	529	555
繰延税金資産	96	96
その他	89	95
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	1,839	1,831
固定資産合計	13,973	14,181
資産合計	30,983	32,915

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,219	1,252
1年内返済予定の長期借入金	78	6
リース債務	233	274
未払金	1,234	1,275
未払費用	1,363	1,384
未払法人税等	700	737
預り金	57	56
賞与引当金	663	725
その他	7	5
流動負債合計	5,558	5,716
固定負債		
長期借入金	9	118
リース債務	294	461
資産除去債務	135	139
固定負債合計	438	718
負債合計	5,996	6,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金	13,575	15,016
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	12	11
繰越利益剰余金	7,066	8,508
利益剰余金合計	13,754	15,195
自己株式	△210	△211
株主資本合計	24,949	26,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	90
評価・換算差額等合計	37	90
純資産合計	24,986	26,480
負債純資産合計	30,983	32,915

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	49,781	50,574
売上原価	20,720	20,622
売上総利益	29,061	29,952
販売費及び一般管理費	26,477	26,906
営業利益	2,584	3,045
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9	8
保険配当金	1	12
受取補償金	4	6
その他	18	14
営業外収益合計	32	42
営業外費用		
その他	4	3
営業外費用合計	4	3
経常利益	2,611	3,084
特別損失		
固定資産除却損	9	—
役員退職功労金	20	—
特別損失合計	29	—
税引前当期純利益	2,582	3,084
法人税、住民税及び事業税	955	1,031
法人税等調整額	△22	△51
法人税等合計	933	979
当期純利益	1,648	2,105

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12	6,015	12,703	△210	23,898	109	109	24,007
当期変動額								
剰余金の配当		△597	△597		△597			△597
当期純利益		1,648	1,648		1,648			1,648
自己株式の取得				△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	-		-			-
税率変更による積立金の調整額	0	△0	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△71	△71	△71
当期変動額合計	△0	1,051	1,051	△0	1,050	△71	△71	979
当期末残高	12	7,066	13,754	△210	24,949	37	37	24,986

当事業年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12	7,066	13,754	△210	24,949	37	37	24,986
当期変動額								
剰余金の配当		△664	△664		△664			△664
当期純利益		2,105	2,105		2,105			2,105
自己株式の取得				△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	-		-			-
税率変更による積立金の調整額			-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						52	52	52
当期変動額合計	△0	1,441	1,441	△0	1,440	52	52	1,493
当期末残高	11	8,508	15,195	△211	26,389	90	90	26,480